

オンライン開催



©Tabusapo



©PHD協会



©AARJapan



©Tabusapo

多文化共生の担い手・ 実践者全国会議2025

コロナ禍を経て国際協力分野で活動するNGOのなかで国内の外国人支援に活動を拡げる団体が増えたことや、多文化共生分野で活動する団体から政府や関係団体との連携・協働を求める声が高まったことをうけ、国際協力分野で外務省やJICAとの対話の経験があるJANIC（国際協力NGOセンター）のなかに「多文化共生ワーキンググループ」を新たに設置しました（2023年11月）。同ワーキンググループでの議論や、関係省庁・政府系団体との意見交換を踏まえ、これからの多文化共生社会の形成に向けて、非営利・民間の立場からNGO・NPOの強みを活かし、また政府や自治体・関係機関と連携しながら多文化共生社会を形成することを目的として、実践者のための全国会議を開催します。



オンライン参加
申し込みはこちら

**日時:2025年7月28日(月)13:30～17:30
7月29日(火)9:00～12:00**

・対象:

1. 多文化共生分野で活躍したい地域の担い手（NPO、学生、社会人、自治体・国・県職員）
2. 多文化共生分野で担い手を受け入れたい組織（自治体、企業、商工会議所、NPO）
3. 海外派遣を含む担い手育成スキームを持つ組織（JICA、JF、CLAIR、かめのり）
4. 外国人受入れに関連する政府省庁の担当者

・定員: 200名（先着順・お申し込み頂いた方にZOOMのURLをお送りします）

・共催: 独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金、
一般財団法人自治体国際化協会

・助成: 公益財団法人かめのり財団

・主催: JANIC（国際協力NGOセンター）多文化共生ワーキンググループ

事務局（ダイバーシティ研究所内）Mail:seminar@diversityjapan.jp Tel:090-9981-9540

**参加
無料**

プログラム

第1日（13:30～17:30）

- 13:30 【開催主旨・オリエンテーション】
JANIC多文化共生ワーキンググループ
- 13:40 【オープニングセッション】
「地域における多文化共生の現状と課題」
JICA、国際交流基金、自治体国際化協会、かめのり財団の取り組み紹介
および分科会担当者によるテーマ解説
- 14:45 【分科会】
- 17:30 【終了】

第2日（9:00～12:00）

- 9:00 【全体会】
分科会からの報告（@10分×5）
- 10:30 【クロージングセッション】
「持続可能な地域のあり方と連携・協働による多文化共生の推進」
分科会報告をふまえ各省庁からコメント
- 12:00 【終了】

分科会

- (1) 広域連携での多文化共生の推進（担当・ダイバーシティ研究所）
 - ・北陸における外国とつながる子どもの支援者・団体の連携強化（共創の未来実行委員会・宮田妙子）
 - ・佐賀の現場から見る多文化共生と広域連携の可能性（佐賀県多文化共生さが推進課・北御門織絵）
 - ・備後圏域での多文化共生ビジョンの策定について（福山市多様性推進課・西岡雅之）
- (2) 多職種連携による地域福祉の取り組み（担当・シャンティ国際ボランティア会）
 - ・豊島区・練馬区社協との連携事例（シャンティ国際ボランティア会・村松清玄）
 - ・NPO・JICA・社協による地域連携事例（PHD協会・坂西卓郎）
 - ・可児・美濃加茂での子どもの居場所づくり（アイキャン・福田浩之）
- (3) 外国人労働の課題と解決（担当・CSOネットワーク）
 - ・対話のためのガイドライン（CSOネットワーク・古谷由紀子）
 - ・九州での取り組み事例より（JICA九州・堀美幸）
 - ・外国人雇用適正化プロジェクトの取り組み（グローバル人材サポート浜松・堀永乃、平野ビニール工業株式会社・平野直利）
 - ・育成就労への移行を見据えた事業所の動き（東京商工会議所・大下英和）
 - ・調整中（JP-Mirai）
- (4) 多文化共生時代における災害時対応（担当・多文化人材活躍支援センター）
 - ・能登半島地震での外国人被災者の状況から（多文化人材活躍支援センター・山路健造）
 - ・国際協力NGOによる被災地支援と外国人（難民を助ける会・櫻井佑樹）
 - ・外国人リーダーの育成を通じた地域防災力の向上（外国人防災リーダーズ・マリア アラウコ）
- (5) 人材と資金のキャパシティビルディング（担当・JICA）
 - ・休眠預金等を活用した多文化共生分野へのアプローチ（JANPIA）
 - ・帰国後の日本語パートナーズによる多文化共生への貢献とその支援のあり方（国際交流基金日本語パートナーズ事業部・高橋裕一）
 - ・人材育成と事業助成を活用した多文化共生ネットワークの形成（かめのり財団・西田浩子）
 - ・JICA海外協力隊事業による多文化共生分野への共創アプローチ（仮）（JICA・内山貴之）

JANIC多文化共生ワーキンググループ

運営メンバー：

石川えり（難民支援協会）、田村太郎（ダイバーシティ研究所）、新居みどり（国際活動市民中心）、山路健造（多文化人材活躍支援センター）

事務局：飯塚愛・石田まり（ダイバーシティ研究所） 塚原真琴（CSOネットワーク）

参加メンバー（順不同）：

長谷川雅子（CSOネットワーク）、福田浩之（アイキャン）、奈良崎文乃、利根英夫・甲野綾子（トヨタ財団）、藤岡恵美子（シャプラニール＝市民による海外協力の会）、小川賢司、櫻井佑樹（AARJapan）、坂西卓郎（PHD協会）、村松清玄・平山将（シャンティ国際ボランティア会）、河合涼子（アジア福祉教育財団）

JANIC事務局：泉水福生、佐藤宏美